

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

【会社名】 第一カッター興業株式会社

【英訳名】 DAI-ICHI CUTTER KOGYO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広瀬 俊一

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 小池 保

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 小池 保

【縦覧に供する場所】 第一カッター興業株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋一丁目14番7号明治安田生命江戸橋ビル4F)
第一カッター興業株式会社 千葉営業所
(千葉県千葉市稲毛区山王町360番地24)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	4,839,003	5,970,819	9,794,908
経常利益 (千円)	512,960	815,238	992,822
四半期(当期)純利益 (千円)	309,119	492,157	598,334
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	319,235	507,333	612,948
純資産額 (千円)	5,088,429	5,941,249	5,382,051
総資産額 (千円)	6,727,401	8,096,764	7,177,455
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	108.62	172.94	210.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.7	70.9	74.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,035	180,664	1,174,345
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,537	196,484	336,847
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,896	47,917	53,022
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,736,764	2,452,901	2,516,639

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	80.54	93.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、リユース・リサイクル事業を営む株式会社ムーバブルトレードネットワークス（以下「MTN」といいます。）を子会社とし、これに伴い第一カッター・エシカル株式会社（以下「エシカル」といいます。）の事業を全てMTNへ譲渡し、エシカルを解散いたしました。

これは、当社およびMTNの合併会社として平成24年4月に設立し、同じくリユース・リサイクル事業を営むエシカルにつきまして、両社の事業領域が重なる部分が増加してきたことから、成長著しい当該分野で優位的な地位を確立するためには、当該事業の経営基盤を強化し、事業の効率化を推進することによって、より一層の事業拡大を図ることが最善と考え、また当社グループ全体の事業戦略の幅を広げ、新規事業分野における成長機会の拡大にもつながると判断したものであります。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したMTNを連結の範囲に含めております。

また、エシカルは、当第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税の反動減及び夏季の天候不順を受けて、一時的には消費の低迷がみられたものの、消費増税に備えた経済対策等が功を奏し、そのことが景気の下支えとなりました。また、企業収益の改善や個人消費マインドの持ち直しにより、全体として景気は緩やかに回復しております。しかしながら、景気回復・デフレ脱却を最優先とする形での消費増税の延期の決定により当面は景気にプラスの影響があるものの、引き続き労働力人口の減少をはじめとする潜在的な成長率の低下の懸念があり、海外においても、深刻化する中東情勢、アジアの新興国をはじめとする経済成長の減退による影響等により、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。建設業界におきましては、引き続き復興関連予算の執行及び国土強靱化への取組等の政府の各種経済政策により、公共工事請負金額の増加や受注環境の好調へとつながるなど、景気の下支えとなりました。また、2020年開催の東京五輪へ向けた動きや道路・建物等の老朽化による延命・補修のニーズ等により、今後も公共工事のみならず民間工事についても需要増加が見込まれております。さらに、これまで高騰していた原油価格の低下により燃料費等に対してプラスの影響をもたらしております。しかしその一方で、引き続き建設コストや人件費の上昇及び深刻な人手不足の問題等に加え、消費増税を前提とした財政再建の後退がもたらす今後の公共投資への影響等を考慮すると、依然として厳しい経営環境にあるといえます。

このような状況下で、当社グループ全体の売上高は5,970百万円（前年同期比23.4%増）となり、営業利益は791百万円（前年同期比62.0%増）、経常利益は815百万円（前年同期比58.9%増）、四半期純利益は492百万円（前年同期比59.2%増）となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、売上高は第1四半期（7月～9月）・第4四半期（4月～6月）に減少し、第2四半期（10月～12月）・第3四半期（1月～3月）に増加いたします。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われま

す。セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(切断・穿孔工事業)

切断・穿孔工事業につきましては、トンネル補修関連工事、高速道路補修関連工事、空港・港湾改修関連工事、橋脚補修関連工事及び電鉄補修関連工事等の強化・市場拡大に努めました。その結果、切断・穿孔工事業の完成工事高は5,281百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に高層マンション等の新規顧客の開拓、またサービスの強化に努めてまいりました。その結果、完成工事高は113百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

(リユース・リサイクル事業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ムーバブルトレードネットワークスを連結子会社としたことにより、リユース・リサイクル事業の重要性が増したことから、従来よりセグメント開示上、「その他」として記載しておりましたリユース事業につきまして、当期から新たに「リユース・リサイクル事業」とし、報告セグメントとして開示することといたしました。

リユース・リサイクル事業につきましては、新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、売上高は577百万円（前年同期は15百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ919百万円増加し、8,096百万円となりました。

負債につきましては、工事未払金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ360百万円増加し、2,155百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ559百万円増加し、5,941百万円となりました。この結果、当第 2 四半期連結会計期間末の自己資本比率は70.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第 2 四半期連結累計期間において、営業活動で180百万円の増加、投資活動で196百万円の減少、財務活動で47百万円の減少となった結果、2,452百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は180百万円（前年同期は252百万円の増加）となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益が815百万円、売上債権の増加による支出が530百万円、法人税等の支払額が294百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は196百万円（前年同期は211百万円の減少）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が201百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が113百万円、定期預金の預入による支出が100百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は47百万円（前年同期は35百万円の減少）となりました。主な要因としては、長期借入れによる収入が130百万円、長期借入金の返済による支出が118百万円、配当金の支払額が57百万円あったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	3,000,000	3,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		3,000,000		470,300		465,100

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡辺 隆	神奈川県三浦郡葉山町	436,000	14.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	360,200	12.01
永野 良夫	神奈川県茅ヶ崎市	252,300	8.41
第一カッター興業従業員持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地	153,400	5.11
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	150,000	5.00
第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地	130,130	4.34
ダイヤモンド機工株式会社	福岡県福岡市城南区南片江2丁目30-21	120,000	4.00
植村 駿吉	沖縄県糸満市	104,750	3.49
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	100,000	3.33
エイアイユー損害保険株式会社 (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	100,000	3.33
計		1,906,780	63.56

- (注) 1 前事業年度末において主要株主であった永野良夫氏は、当第2四半期会計期間末において主要株主ではなくなりました。
- 2 大和証券投資信託委託株式会社から平成26年12月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成26年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	300,300	10.01

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,869,100	28,691	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	3,000,000		
総株主の議決権		28,691	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 萩園833番地	130,100		130,100	4.34
計		130,100		130,100	4.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,516,639	2,552,901
受取手形・完成工事未収入金	1,643,913	2,106,534
売掛金	4,275	73,628
未成工事支出金	132,497	253,720
商品		31,802
材料貯蔵品	65,867	83,943
繰延税金資産	47,315	47,315
その他	102,809	69,086
貸倒引当金	5,137	7,544
流動資産合計	4,508,181	5,211,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	650,319	663,754
減価償却累計額	229,568	247,471
建物及び構築物(純額)	420,750	416,283
機械装置及び運搬具	2,097,114	2,249,996
減価償却累計額	1,693,474	1,771,906
機械装置及び運搬具(純額)	403,640	478,089
工具、器具及び備品	85,562	84,387
減価償却累計額	68,521	65,246
工具、器具及び備品(純額)	17,041	19,141
土地	1,318,012	1,318,668
リース資産		11,386
減価償却累計額		1,349
リース資産(純額)		10,036
建設仮勘定		13,010
有形固定資産合計	2,159,444	2,255,231
無形固定資産		
のれん	209	82,913
その他	15,522	15,570
無形固定資産合計	15,731	98,483
投資その他の資産		
投資有価証券	160,174	181,459
繰延税金資産	155,208	150,336
その他	200,343	221,551
貸倒引当金	21,627	21,686
投資その他の資産合計	494,097	531,661
固定資産合計	2,669,273	2,885,376
資産合計	7,177,455	8,096,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	390,726	496,609
買掛金	1,771	42,146
1年内返済予定の長期借入金	8,328	39,336
リース債務		1,642
未払法人税等	297,195	327,314
賞与引当金	34,915	34,915
その他	617,817	614,269
流動負債合計	1,350,753	1,556,233
固定負債		
長期借入金	53,841	138,333
リース債務		7,640
役員退職慰労引当金	75,674	149,185
退職給付に係る負債	310,433	299,387
資産除去債務	4,699	4,734
固定負債合計	444,649	599,281
負債合計	1,795,403	2,155,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	465,100	459,011
利益剰余金	4,499,960	4,934,719
自己株式	122,155	122,205
株主資本合計	5,313,204	5,741,826
少数株主持分	68,847	199,423
純資産合計	5,382,051	5,941,249
負債純資産合計	7,177,455	8,096,764

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	4,823,781	5,395,755
商品売上高	15,222	575,064
売上高合計	4,839,003	5,970,819
売上原価		
完成工事原価	3,376,643	3,591,292
商品売上原価	11,716	344,015
売上原価合計	3,388,359	3,935,307
売上総利益		
完成工事総利益	1,447,138	1,804,462
商品売上総利益	3,505	231,049
売上総利益合計	1,450,644	2,035,512
販売費及び一般管理費	1 961,931	1 1,243,752
営業利益	488,713	791,760
営業外収益		
受取利息	131	249
受取保険金	991	5,886
受取家賃	9,096	9,000
持分法による投資利益	10,317	5,605
雑収入	10,688	13,271
営業外収益合計	31,225	34,012
営業外費用		
支払利息	271	1,517
支払手数料		1,407
売上債権売却損	30	146
不動産賃貸原価	5,558	5,708
雑損失	1,118	1,753
営業外費用合計	6,978	10,533
経常利益	512,960	815,238
特別利益		
固定資産売却益	727	628
特別利益合計	727	628
特別損失		
固定資産売却損	84	188
固定資産除却損	707	98
特別損失合計	792	286
税金等調整前四半期純利益	512,895	815,581
法人税等	193,660	308,248
少数株主損益調整前四半期純利益	319,235	507,333
少数株主利益	10,115	15,176
四半期純利益	309,119	492,157

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	319,235	507,333
四半期包括利益	319,235	507,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,119	492,157
少数株主に係る四半期包括利益	10,115	15,176

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	512,895	815,581
減価償却費	98,408	114,072
長期前払費用償却額	271	719
のれん償却額	209	9,421
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,894	2,466
受取利息	131	249
支払利息	271	1,517
持分法による投資損益(は益)	10,317	5,605
固定資産売却損益(は益)	642	440
固定資産除却損	707	98
受取保険金	991	5,886
賞与引当金の増減額(は減少)	3,750	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,595	73,510
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,039	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		11,045
未払費用の増減額(は減少)	1,120	34,286
未払金の増減額(は減少)	9,445	15,831
未払消費税等の増減額(は減少)	27,637	26,674
売上債権の増減額(は増加)	422,000	530,175
たな卸資産の増減額(は増加)	58,935	171,102
仕入債務の増減額(は減少)	147,863	146,257
その他	32,101	18,428
小計	324,223	465,787
利息及び配当金の受取額	4,931	4,573
利息の支払額	271	1,397
保険金の受取額	991	5,886
法人税等の支払額	77,839	294,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,035	180,664

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		100,000
定期積金の預入による支出	12,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	202,002	201,294
有形固定資産の売却による収入	2,921	1,156
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		113,995
貸付けによる支出	5,000	2,150
貸付金の回収による収入	3,839	5,359
保険積立金の積立による支出	8,850	9,485
保険積立金の払戻による収入	983	1,346
その他	8,570	2,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,537	196,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		2,103
長期借入れによる収入		130,000
長期借入金の返済による支出	7,158	118,388
配当金の支払額	28,699	57,377
自己株式の取得による支出	38	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,896	47,917
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,600	63,737
現金及び現金同等物の期首残高	1,732,163	2,516,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,736,764	1 2,452,901

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ムーバブルトレードネットワークスを連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更につきましては、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。当該影響の概要は、連結財務諸表の総資産額及び総負債額の増加、連結損益計算書の売上高及び売上原価の増加であります。

また、連結子会社であった第一カッター・エシカル株式会社は当第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高		5,000千円
受取手形裏書譲渡高	305,834千円	406,665千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		10,000千円
裏書手形		30,420千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節変動

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日) 及び

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)

当社グループの売上高は、公共事業関連工事が多いため、第 1 四半期 (7 ~ 9 月)、第 4 四半期 (4 ~ 6 月) が減少し、第 2 四半期 (10 ~ 12 月)、第 3 四半期 (1 ~ 3 月) に増加する傾向にあります。

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)
給与手当	436,379千円	540,354千円
賞与引当金繰入額	16,600千円	17,575千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,613千円	11,340千円
貸倒引当金繰入額	1,894千円	1,496千円
退職給付費用	19,902千円	20,246千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	1,754,764千円	2,552,901千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		100,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	18,000千円	
現金及び現金同等物	1,736,764千円	2,452,901千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	28,699	10	平成25年6月30日	平成25年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	57,397	20	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	リユース・リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,729,443	94,338	15,222	4,839,003	4,839,003
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,729,443	94,338	15,222	4,839,003	4,839,003
セグメント利益又は損失()	877,871	11,201	7,635	881,437	881,437

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	881,437
全社費用(注)	393,506
セグメント間取引消去	781
四半期連結損益計算書の営業利益	488,713

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	リユース・リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,281,914	113,840	575,064	5,970,819	5,970,819
セグメント間の内部売上高又は振替高			2,871	2,871	2,871
計	5,281,914	113,840	577,936	5,973,691	5,973,691
セグメント利益	1,057,548	5,305	9,716	1,072,570	1,072,570

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社ムーバブルトレードネットワークスを連結子会社としたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「リユース・リサイクル事業」において640,548千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,072,570
全社費用(注)	283,181
セグメント間取引消去	2,370
四半期連結損益計算書の営業利益	791,760

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、株式会社ムーバブルトレードネットワークスを連結子会社としたことにより、リユース・リサイクル事業の重要性が増したことから、従来よりセグメント開示上、「その他」として記載しておりましたリユース事業につきまして、当期から新たに「リユース・リサイクル事業」とし、報告セグメントとして開示することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、株式会社ムーバブルトレードネットワークスを連結子会社としたことにより、「リユース・リサイクル事業」において、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては92,125千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	108円62銭	172円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	309,119	492,157
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	309,119	492,157
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,845	2,845

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

第一カッター興業株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 幸宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松島 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。